

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年11月 1日

(第73期)至 昭和50年 4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年 7 月 8 1 日提出

会 社 名 大同コンクリート工業株式会社

英 訳 名 DAIDO REINFORCED
CONCRETE WORKS, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 加 藤 於 菟 丸

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 電話番号 東京(218)1461(代表)

連 絡 者 経理部次長 荻 久 保 守

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

目 次

第1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第2. 事業の概況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	10
第4. 設備の状況	12
1. 設備	12
2. 設備の新設、重要な拡充、若しくは改修又はこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	13
第5. 経理の状況	14
監査報告書	15
1. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書並びに損益及び剰余金結合計算書	20
(3) 利益金処分計算書並びに剰余金処分計算書	24
(4) 附属明細表	25
2. 主な資産、負債及び収支の内容	32
3. 資金繰状況	42
4. その他	42
第6. 株式事務の概要	43

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年7月11日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年11月1日	400,000千円	1,200,000千円	有償株主割当 ^{発行価額 50円} 2:1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
96,000,000株	24,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	24,000,000株	50円	東京証券取引所 市場 第1部	
	計		24,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 3,953株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	18	26	67	12 (10)	5,948	6,071
所有株式数(1)	0株	7,456,500	856,383	3,868,978	16,750 (12,250)	11,801,389	24,000,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	0%	31.07	3.57	16.12	0.07 (0.05)	49.17	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (1)	3人	2	24	6	163	443	4,960	470	6,071
所有株式数(1)	5,078,500株	1,400,000	4,769,130	351,000	2,398,683	2,486,150	7,461,842	54,695	24,000,000
株主総数に対する(1)の割合	0.05%	0.03	0.40	0.10	2.68	7.30	81.70	7.74	100.00
発行済株式総数に対する(1)の割合	21.16%	5.83	19.87	1.46	10.00	10.36	31.09	0.23	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
日 本 証 券 金 融 株	東京都中央区日本橋茅場町1の16	2,254 ^{千株}	9.39%
日 本 化 薬 株	千代田区丸の内1の2の1	1,825	7.60
株 常 陽 銀 行	茨城県水戸市南町2の5の5	1,000	4.17
安 田 信 託 銀 行 株	東京都中央区八重洲1の2の25	700	2.92
東 洋 火 災 海 上 保 険 株	千代田区有楽町1の2の1	700	2.92
小 野 田 セ メ ン ト 株	江東区豊洲1の1の7	450	1.88
株 静 岡 銀 行	静岡県静岡市呉服町1の10	400	1.67
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2の1の1	360	1.50
新 日 本 証 券 株	中央区日本橋1の17の10	304	1.27
株 千 葉 興 業 銀 行	千葉県千葉市幸町2の1の2	300	1.25
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪府大阪市北区中之島2の16	300	1.25
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区大手町1の2の3	300	1.25
計		8,898	37.07

(注) 中央信託銀行株は当期末において大株主に該当しなくなった。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	回 次	第73期
決 算 年 月	47年10月	48年4月	48年10月	49年4月	49年10月	決 算 年 月	50年4月
1株当たり配当額	— 円	3.00	※ 3.75	※ 3.75	※ 3.75	1株当たり配当額	2.50 ^円
1株当たり税引後 当 期 損 益	17.74 ^円	12.01	20.41	16.63	10.83	1株当たり当期純損益	— ^円
1株当たり純資産額	113 ^円	125	143	155	161	1株当たり純資産額	157 ^円
配 当 性 向	— %	25.0	18.4	22.5	34.6	配 当 性 向	101.97%

(注) ※第70期、第71期及び第72期の1株当たり配当額3.75円の中には8%の特別配当額0.75円がそれぞれ含まれている。

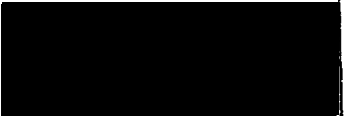
6. 株価及び株式売買高の推移

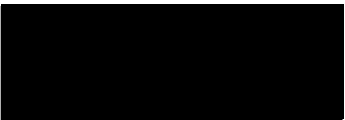
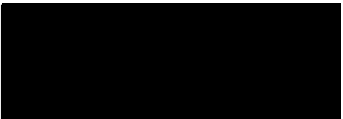
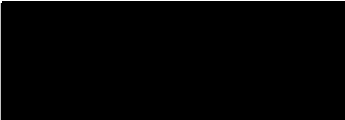
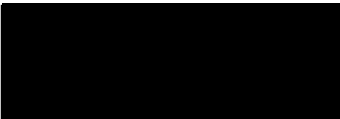
最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	決 算 年 月	47年10月	48年4月	48年10月	49年4月	49年10月	50年4月
	最 高	194	294	284	276	308	229
	最 低	92	171	190	180	165	165
当該事業年度中最近 6ヶ月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売 買 高	月 別	49年11月	12月	50年1月	2月	3月	4月
	最 高	229	214	219	225	222	225
	最 低	190	190	165	207	198	200
	売 買 高	3,749	871	6,207	3,985	1,760	1,952

(注) 株価の最高・最低及び売買高は東京証券取引所第一部の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年7月31日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	原 安 三 郎 明治17年 3月10日生 	明治42年 3月 早大商卒 大正10年 6月 日本火薬製造株式会社監査役 大正12年 6月 同社専務取締役 昭和 9年 7月 当社取締役社長 昭和10年 6月 日本火薬製造株式会社(昭和20年 日本化薬株式会社と商号変更)取締 役社長に就任 昭和22年10月 当社取締役社長を辞任 昭和24年 6月 当社取締役会長に就任現在に至る 昭和48年 7月 日本化薬株式会社取締役会長に就任 現在に至る	千株 80
取締役社長 (代表取締役)	加 藤 於 菟 丸 明治29年 7月19日生 	大正10年 4月 東大法卒 大正10年 7月 内務属 昭和14年 4月 佐賀県知事 昭和15年 4月 厚生省衛生局長 昭和17年10月 宮城県知事 昭和22年11月 当社取締役社長に就任現在に至る 昭和33年 1月 日本化薬株式会社取締役に就任現在 に至る	70
常務取締役 (経理部長)	岩 永 賢 一 明治40年 5月 2日生 	昭和 7年 3月 東大法卒 昭和 7年 5月 内務属 昭和18年11月 群馬県経済部長 昭和24年 6月 特別調達庁長官官房長 昭和25年 6月 住宅金融公庫理事 昭和39年 4月 当社入社 昭和39年 6月 当社常務取締役に就任現在に至る 昭和49年12月 経理部長委嘱現在に至る	17
常務取締役	芹 沢 範 吾 明治43年10月30日生 	昭和 3年 3月 静岡県立沼津農学校卒 昭和19年 8月 当社入社 昭和24年 8月 当社岡山工場長 昭和37年12月 当社東京営業所長 昭和39年 6月 当社取締役に就任 昭和45年 6月 当社常務取締役に就任現在に至る	1.5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (企画室長)	板 橋 正 大正 5 年 2 月 2 9 日生 	昭和 1 0 年 3 月 私立浅野混凝土専修学校卒 昭和 1 4 年 4 月 当社入社 昭和 3 1 年 3 月 当社営業部長 昭和 3 7 年 3 月 当社東京営業所長 昭和 3 7 年 1 2 月 当社水島工場長 昭和 4 4 年 6 月 当社取締役に就任(現在) 昭和 4 9 年 1 2 月 企画室長を委嘱現在に至る	千株 6
取締役	梯 太 郎 明治 3 5 年 1 2 月 1 5 日生 	大正 1 4 年 3 月 早大商卒 昭和 2 5 年 1 月 東洋火災海上保険株式会社取締役 昭和 2 9 年 6 月 同 社 常務取締役 昭和 3 4 年 6 月 同 社 専務取締役 昭和 3 8 年 1 0 月 同 社 取締役社長 昭和 4 4 年 7 月 日本化薬株式会社監査役(現在) 昭和 4 5 年 6 月 当社取締役に就任現在に至る 昭和 4 9 年 3 月 東洋火災海上保険株式会社取締役 会長に就任現在に至る	0
取締役 (東京営業所長)	田 中 達 樹 大正 7 年 1 月 2 日生 	昭和 1 6 年 3 月 京大法卒 昭和 1 6 年 4 月 南満洲鉄道株式会社入社 昭和 2 9 年 2 月 当社入社 昭和 3 5 年 1 1 月 当社広島営業所長 昭和 4 1 年 6 月 当社東京営業所長(現在) 昭和 4 5 年 6 月 当社取締役に就任現在に至る	1 0
取締役 (営業部長)	若 林 弘 一 大正 1 2 年 9 月 2 9 日生 	昭和 1 9 年 1 1 月 早大専中退 昭和 2 3 年 1 1 月 当社入社 昭和 3 3 年 6 月 福岡営業所長 昭和 4 0 年 7 月 大阪営業所長 昭和 4 5 年 7 月 営業部長(現在) 昭和 4 9 年 6 月 当社取締役に就任現在に至る	1 3

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (技術部長)	中 田 重 夫 昭和 3 年 3 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 東大院工卒 昭和 2 9 年 3 月 当社入社 昭和 4 0 年 1 月 小野田工場長 昭和 4 4 年 1 0 月 企画室長 昭和 4 9 年 6 月 技術部長(現在) 昭和 4 9 年 6 月 当社取締役に就任現在に至る	千株 6
常任監査役	大 井 良 武 明治 4 5 年 5 月 1 6 日生 [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 広島県立府中中卒 昭和 2 1 年 6 月 当社入社 昭和 3 1 年 3 月 当社経理部長 昭和 3 6 年 1 2 月 当社取締役 昭和 4 9 年 1 2 月 当社常任監査役に就任現在に至る	4
監査役	鈴 木 一 郎 大正 5 年 1 月 2 7 日生 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 早大商卒 昭和 1 4 年 4 月 日本火薬製造株式会社(昭和 2 0 年日本化薬株式会社と商号変更)入社 昭和 4 6 年 1 1 月 日本針布株式会社取締役(現在) 昭和 4 8 年 7 月 日本化薬株式会社取締役経理部長 (現在) 昭和 4 8 年 1 2 月 当社監査役に就任現在に至る	0
計	1 1 名		1 7 1

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分		人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男 子	2 8 6 人	3 5 年 1 1 月	1 3 年 6 月	1 6 6, 5 1 8 円
	女 子	9 2	2 2 . 9	3 . 8	8 8, 3 4 9
	計 (又は平均)	3 7 8	3 2 . 9	1 1 . 1	1 4 7, 6 3 6
現 業 員	男 子	8 3 5	3 7 . 1 0	1 3 . 4	1 4 0, 2 0 4
	女 子	1 3 0	4 3 . 9	1 5 . 3	1 0 7, 0 9 2
	計 (又は平均)	9 6 5	3 8 . 7	1 3 . 7	1 3 5, 7 3 0
合 計 (又は平均)		1, 3 4 3	3 6 . 1 1	1 2 . 1 0	1 3 9, 1 3 3

(注) 1.平均給与月額は所定賃金、所定外賃金の合計額である。

2.最近1年間において人員に著しい増減はない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種コンクリート製品の製造、販売
- 2) 各種鉄鋼構造物および製品の製造、販売
- 3) 土木建築請負
- 4) 前各号に関連する附帯業務

(2) 事業の内容

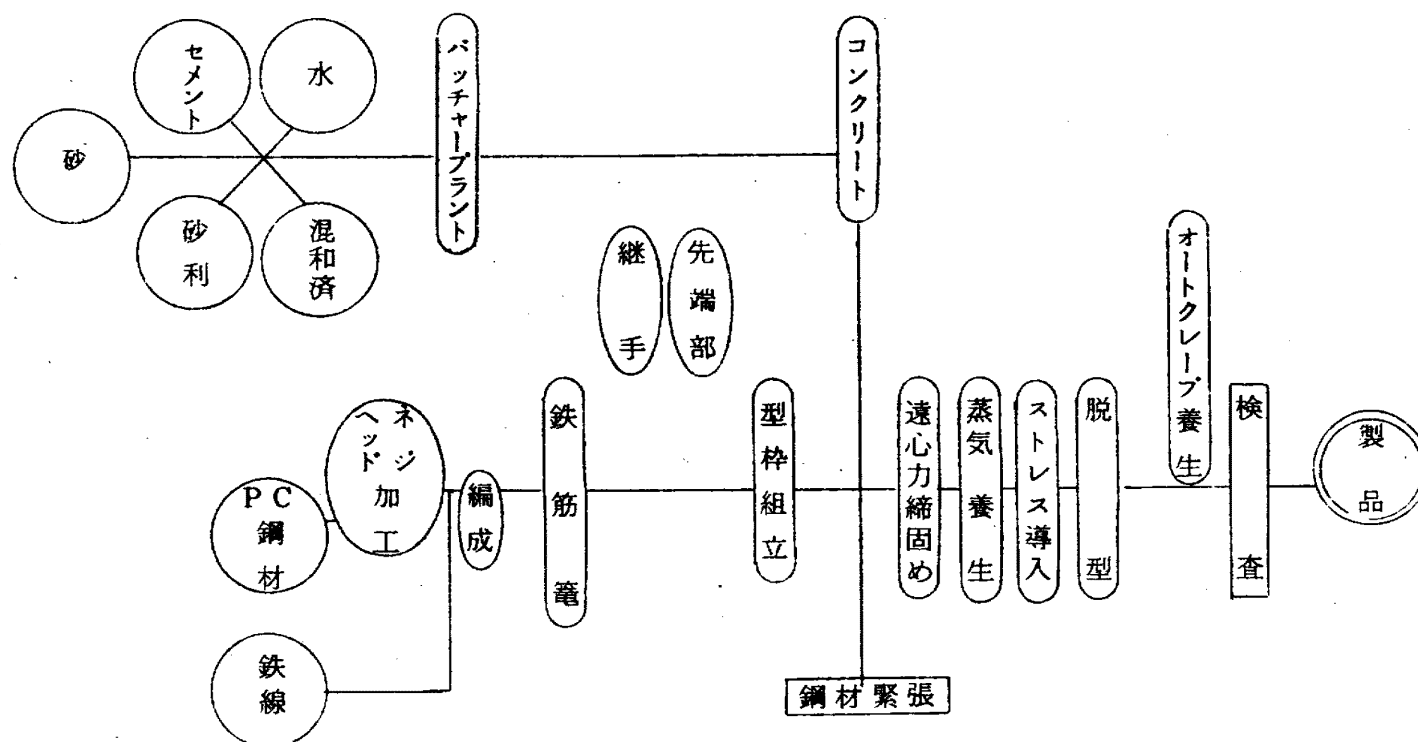
1) 概 要

当社は遠心力応用の機械製高圧コンクリート長尺物（遠心力鉄筋コンクリート中空杭、柱）並びに機械製高圧コンクリート管（遠心力鉄筋コンクリート管）等の製造販売並びに需要先の依頼による基礎杭、橋脚杭等の打込工事、電柱等の植建工事、上下水道管の敷設工事並びに各種鉄骨構造建築の総合建築請負及び各種鉄鋼製品の製造、販売、及び之等に関連する附帯業務を事業の主要目的とするものである。

2) 主要製造品目

R C パ イ ル P C パ イ ル S S パ イ ル	R C パ イ プ	鉄 鋼 製 品
基礎クイ、橋台、橋脚クイ、護岸パイル 棧橋、ドルフィン	普通管、圧力管、CP管、耐酸管、特殊管 (集水管、テーバー管、異型管、ブシ付管)	スチールパレット、カプセルハウス、汚水処理装置、タンク、サイロ

3) 製品製造工程図



これはSSパイルの製造工程図である。RCパイル、PCパイル及びRCパイプもSSパイルとはほぼ同様であるが、材料、鋼材の緊張及びオートクレープ養生のところが多少異なる。

4) 部門別生産高比率

部 門 別	内 訳	金 額	比 率	備 考
製 造 部	パ イ ル	2,578,137 ^{千円}	60.4%	
	パ イ プ	758,049	17.8	
小 計		3,336,186	78.2	
工 事 部	杭打込・管敷設	692,060	16.2	
鉄 構 部	鉄鋼構築物・製品	238,999	5.6	
合 計		4,267,245	100.0	

(注) 製造部門は製造原価で工事部門は完成工事原価で又、鉄構部門は鉄構部門原価で表示している。

(3) 事業内容の変更等

従来の事業内容に加えて「各種鉄鋼構築物および製品の製造、販売」を行うこととなった。(昭和
49年12月26日定款変更)

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における我が国の経済は、一昨年以来金融、財政両面に亘って続けられた総需要抑制策がようやく効を奏して、物価の騰勢は鈍化してきたが、反面需要の減退のために多くの企業が操業の低下を強いられ、一時帰休や人員整理の動きが広がる等一段と不況色は強まってきた。

当社においても、公共事業の発注繰延べと民間設備投資の落込みとによつて、需要は著しく減少し、販売数量は前期に比し、パイルにおいては31%減少し、パイプにおいては需要期の関係もあり28%増加したが、結局製品全体としては前期に比し23%の減少を来した。これらの情勢に対処し、在庫数量の増加を抑制するため、今年になつてから従業員の一時帰休を伴う約40%の操業短縮を行うのやむなきに至つた。

以上のように販売数量の減少、操業短縮に伴う原価の高騰に加えて、販売価格の面では依然低迷をつづけた結果、当期の利益は5,884千円と前期に比し著しく減少した。

2. 生産能力

(単位：吨)

区 分	昭和49年10月末現在	昭和50年4月末現在	備 考
パ イ ル	4 6,1 0 0	4 6,1 0 0	
パ イ プ	8,6 0 0	8,6 0 0	
計	5 4,7 0 0	5 4,7 0 0	

生産能力算定の基礎

生産能力は1日7時間、1ヶ月23日稼働として、算定したものである。

3. 生産実績

(1) 製品の品目別生産実績

(単位 数量：吨 金額：千円)

期 別 品目別		第72期(49.5 ~ 49.10)		第73期(49.11 ~ 50.4)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル	全 期	(121,246) 216,931	(1,878,128) 3,115,357	(90,255) 153,613	(1,458,921) 2,578,137
	月 平 均	(20,208) 36,155	(313,021) 519,226	(15,043) 25,602	(243,154) 429,690
パ イ プ	全 期	(21,022) 44,859	(345,653) 725,703	(23,988) 38,633	(450,326) 758,049
	月 平 均	(3,503) 7,477	(57,609) 120,951	(3,998) 6,439	(75,054) 126,341
計又は平均	全 期	(142,268) 261,790	(2,223,781) 3,841,060	(114,243) 192,246	(1,909,247) 3,336,186
	月 平 均	(23,711) 43,632	(370,630) 640,177	(19,041) 32,041	(318,208) 556,031

- (注) 1. 生産金額は製造原価である。
2. ()内は外注生産品にして外数である。

なお、外注生産品は八洲コンクリート工業㈱、富山大同コンクリート工業㈱、中央コンクリート工業㈱及びその他によるものである。

(2) 生産能力に対する稼働率

期 別 品目別	第 7 2 期 (4 9. 5 ~ 4 9. 1 0)			第 7 3 期 (4 9. 1 1 ~ 5 0. 4)		
	生産能力	生産高	稼働率	生産能力	生産高	稼働率
パ イ ル	4 6, 1 0 0 吨	3 6, 1 5 5 吨	7 8. 4 %	4 6, 1 0 0 吨	2 5, 6 0 2 吨	5 5. 6 %
パ イ ブ	8, 6 0 0	7, 4 7 7	8 6. 9	8, 6 0 0	6, 4 3 9	7 4. 9
計	5 4, 7 0 0	4 3, 6 3 2	7 9. 8	5 4, 7 0 0	3 2, 0 4 1	5 8. 6

(注) 生産能力及び生産高は月平均である

(3) 主要原材料

1) 入手量、使用量及び在庫量

原材料名	単 位	第 7 2 期			第 7 3 期		
		入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
セメント	吨	5 2, 5 5 8	5 2, 4 8 8	8 0 4	3 8, 3 6 0	3 8, 6 8 6	4 7 8
砂・砂利	立 方 米	1 3 9, 6 2 1	1 3 9, 7 5 3	4, 6 5 4	1 0 0, 8 9 1	1 0 2, 1 1 7	3, 4 2 8
鉄 線	吨	1, 6 3 3	1, 8 0 7	1 3 1	1, 5 3 3	1, 5 1 3	1 5 1
丸鉄及び P C 鋼棒	"	4, 6 6 4	4, 6 8 7	1, 7 4 4	3, 2 3 0	3, 0 2 6	1, 9 4 8

2) 価格の推移

(単位 : 円)

原 材 料 名	単 位	昭 和 4 9 年		昭 和 5 0 年	
		7 月	1 0 月	1 月	4 月
セ メ ン ト	吨	8, 2 1 5	9, 2 0 5	9, 2 1 6	9, 2 1 6
砂 ・ 砂 利	立 方 米	2, 1 6 2	2, 1 9 9	2, 3 1 2	2, 3 0 5
鉄 線	吨	9 2, 3 7 6	8 6, 5 8 4	7 4, 0 5 1	7 1, 5 7 4
丸鉄及び P C 鋼棒	"	1 0 9, 8 1 1	1 0 5, 7 5 8	1 1 0, 2 3 3	1 1 0, 1 6 0

(注) 価格は平均購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注高及び受注残高

(単位 数量: 吨 金額: 千円)

区分 品目別	第72期(49.5~49.10)				第73期(49.11~50.4)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
パイ	294,235	6,283,617	49,800	1,121,500	246,272	5,075,560	71,952	1,447,989
パイプ	60,314	1,251,159	30,225	627,082	60,743	1,266,294	22,260	428,771
製品計	354,549	7,534,776	80,025	1,748,582	307,015	6,341,854	94,212	1,876,760
工事部門		842,438		240,728		638,588		161,187
鉄構部門		69,274		69,274		216,417		85,260
合計		8,446,488		2,058,584		7,196,859		2,123,207

(2) 生産計画

(単位: 吨)

区 分	50.5 ~ 50.7	50.8 ~ 50.10	計
パイ	103,730	107,650	211,380
パイプ	20,340	22,630	42,970
計	124,070	130,280	254,350

5. 販売実績

(1) 販売経路

販売は東京、大阪、名古屋、福岡、広島、富山、静岡、岡山営業所並びに静岡鉄構事業所が主体となり、代理店との連絡を緊密にして全国的需要先の要望に対応すべく合理的な運営を図ると共に必要と認める営業所には出張所を設け、販路の拡大に専心努力している。

なお、代理店は下記の通りである。

株式会社 杉本商店	新潟市
富士商事株式会社	富山市
和泉商事株式会社	熊本市
第一産業株式会社	宮崎市
田中商事株式会社	大分市
桂隆産業株式会社	大阪市

(2) 製品の品目別販売実績

(単位 数量: 施 金額: 千円)

期 別 品目別		第72期 (49.5 ~ 49.10)		第73期 (49.11 ~ 50.4)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル	全 期	324,466	6,786,128	224,120	4,749,071
	月 平 均	54,078	1,131,021	37,354	791,512
パ イ ブ	全 期	53,828	1,072,762	68,708	1,464,605
	月 平 均	8,971	178,794	11,451	244,101
計 又 は 平 均	全 期	378,294	7,858,890	292,828	6,213,676
	月 平 均	63,049	1,309,815	48,805	1,035,613

(注) 1. 売上値引及び戻り高控除後の金額である。

2. 外注製品の販売高を含む。

(3) 販売価格の推移

(単位: 円)

年 月 品目別	昭 和 4 9 年				昭 和 5 0 年	
	6 月	8 月	10 月	12 月	2 月	4 月
パ イ ル	20,069	21,292	21,728	21,795	21,530	20,038
パ イ ブ	18,785	20,744	20,891	20,941	20,920	21,097
総 平 均	19,903	21,227	21,601	21,594	21,389	20,246

(注) 施当り平均価格(外注製品販売価格を含む)である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別状況

事業所	土地	建物	構築物	機械及 装置	車 輛 運搬具	工具器具 及 備 品	投下資本 合 計	従業員 数
	(単位) 平方米	(単位) 平方米	千円	千円	千円	千円	千円	人
沼 津 工 場	18,957 (5,804) 千 円 34,119	3,140 (10) 千 円 31,547	8,608	63,233	3,448	13,751	154,706	(72) 9
三重保々工場	52,726 (9,103) 52,367	8,867 (61) 64,766	24,644	117,311	5,145	34,675	298,908	(141) 11
秩父皆野工場	24,506 (6,508) 29,594	4,108 (35) 9,130	7,621	22,576	4,457	7,507	80,885	(94) 11
佐賀三田川工場	56,794 (21,966) 44,408	8,712 (206) 66,957	15,958	178,428	1,900	20,437	328,088	(176) 18
船 橋 工 場	27,969 (63) 51,733	6,123 (82) 36,920	12,984	57,317	453	5,012	164,419	(58) 9
水 島 工 場	72,815 (132) 96,380	13,902 (69) 101,725	20,652	188,099	8,027	20,978	435,861	(172) 16
小 野 田 工 場	67,047 (-) 66,578	6,980 (10) 45,988	25,292	136,911	867	8,413	284,049	(68) 12
茨 城 工 場	116,987 (-) 373,851	27,860 (248) 400,049	87,930	636,685	3,320	50,899	1,552,734	(152) 16
静岡鉄構事業所	6,916 (-) 16,087	3,723 (126) 9,448	1,476	14,702	2,730	1,039	45,482	(32) 11
計	444,717 (43,576) 765,117	83,415 (847) 766,530	205,165	1,415,262	30,347	162,711	3,345,132	(965) 113
本 社	8,900 (99) 175,582	481 (962) 14,704	37	13,538	2,944	5,095	211,900	50
東京営業所	147 (-) 1,236	194 (1,042) 4,723	-	2,437	2,158	1,504	12,058	52
大阪営業所	60 (1,221) 67	134 (673) 1,440	22	4,605	574	5,438	12,146	26
名古屋営業所	- (-) -	- (287) 13	-	286	1,073	253	1,625	24
福岡営業所	1,949 (990) 8,611	241 (988) 1,895	1,257	1,543	729	459	14,494	45
広島営業所	736 (-) 3,792	272 (597) 2,239	524	494	1,040	433	8,522	25
富山営業所	241 (330) 982	85 (325) 712	-	128	-	80	1,902	15
静岡営業所	61 (-) 2,426	61 (142) 11,405	-	-	935	34	14,800	12
岡山営業所	- (-) -	- (538) 116	-	69	1,723	153	2,061	16
計	12,094 (2,640) 192,696	1,468 (5,554) 37,247	1,840	23,100	11,176	13,449	279,508	265
合 計	456,811 (46,216) 957,813	84,883 (6,401) 803,777	207,005	1,438,862	41,523	176,160	3,624,640	(965) 378

- (注) 1. 建物の中には社宅を含む。
 2. 従業員数欄の()内は現従業員数で外数である。
 3. 投下資本の合計額は減価償却費控除後のものである。
 4. 土地、建物欄中()内平方米は賃借分を示すもので外数である。
 5. 本社土地のうち、8,818平方米は中央コンクリート工業㈱に貸与している。

(2) 工場別主要設備及生産能力

1) パイル・パイプ生産設備

名 称	単位	沼津工場	三重保々 工 場	秩父皆野 工 場	佐賀三田 川 工 場	船橋工場	水島工場	小 野 田 工 場	茨城工場	計
製 杭 機										
6～10 m	基	—	—	3	—	—	—	—	—	3
11～15 m	"	—	—	1	5	1	—	—	3	10
16～24 m	"	—	2	—	—	1	6	2	8	19
製 管 機										
大 径 用	"	2	4	2	2	—	—	—	—	10
中 径 用	"	3	3	2	2	—	—	—	—	10
小 径 用	"	3	3	1	3	—	—	—	—	10
高速度自動直線 切 断 機	"	2	2	3	4	2	3	3	5	24
転 造 機	"	—	1	—	1	1	2	2	2	9
圧 造 機	"	—	2	—	3	2	3	4	6	20
鉄筋自動編成機	"	6	6	6	9	2	5	3	6	43
パッチャープラント	"	1	3	2	2	1	1	1	2	13
ボ イ ラ ー	"	1	2	2	2	1	1	3	2	14
高温高压養生罐	"	—	1	—	1	—	3	2	5	12
生産能力(月産)										
パ イ ル	吨	—	4,900	2,300	6,200	2,900	11,000	5,000	13,800	46,100
パ イ プ	"	2,600	2,500	1,300	2,200	—	—	—	—	8,600
計	"	2,600	7,400	3,600	8,400	2,900	11,000	5,000	13,800	54,700

2) 鉄構部門生産設備

事業 所名	名 称	数 量	名 称	数 量
静 岡 鉄 構 事 業 所	天井走行クレーン	7 基	型 鋼 切 断 機	1 基
	門 型 ボ ー ル 盤	1	帯 鋸 切 断 機	1
	直 立 ボ ー ル 盤	1	プレス(油圧式)	1
	旋 盤	1	静 電 塗 装 装 置	1
	シャ ー リ ン グ 機	1	溶 接 機	8
(生 産 能 力) 鉄 骨 加 工 月 産 500 吨				

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべき事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。

なお、第72期は昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則に基づき、第73期は昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

- (2) 証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大同コンクリート工業株式会社

取締役社長 加 藤 於 菟 丸 殿

作成日 昭和50年7月30日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

事務所名 監査法人 朝日会計社

代表社員 公認会計士 野田 恆 

電話 東京(216)3661番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大同コンクリート工業株式会社の昭和49年11月1日から昭和50年4月30日迄の第73期事業年度に係る財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書、附属明細表)について監査した。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準に従って継続適用されていること、並びに財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定める所に準拠していることを認めた。

従って、当監査法人は、上記の財務諸表が、大同コンクリート工業株式会社の昭和50年4月30日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示していることを認める。

3. 会社と当監査法人との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 期 目 別	第 7 2 期 (昭和49年10月31日現在)			科 期 目 別	第 7 3 期 (昭和50年4月30日現在)		
			構 成 比率%				構 成 比率%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
現金及び預金		2,141,077		現金及び預金		2,519,160	
受 取 手 形 ^{※1}		2,846,882		受 取 手 形 ^{※1} ^{※4}		1,266,863	
売 掛 金		2,801,537		売 掛 金		2,305,825	
未 収 入 金		26,726		未 収 入 金		27,948	
製 品		2,647,240		製 品		3,181,406	
原 材 料		151,584		原 材 料		167,275	
仕 掛 品		12,378		仕 掛 品		73,600	
試 作 品		126,968					
未成工事支出金		163,584		未成工事支出金		139,470	
貯 蔵 品		127,114		貯 蔵 品		112,759	
前 払 費 用		137,438		前 払 費 用		244,948	
関係会社短期債権		43,021		関係会社短期債権		19,852	
その他の流動資産		17,659		その他の流動資産		23,305	
流 動 資 産 計		11,243,153		流 動 資 産 計		10,082,411	
貸 倒 引 当 金 ^{※2}		108,067		貸 倒 引 当 金 ^{※2}		84,809	
流 動 資 産 合 計		11,135,086	71.8	流 動 資 産 合 計		9,997,602	70.2
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有形固定資産				1. 有形固定資産			
建 物 ^{※3}	1,313,306			建 物 ^{※3}	1,338,647		
減価償却引当金	501,984	811,322		減価償却引当金	534,870	803,777	
構 築 物 ^{※3}	440,568			構 築 物 ^{※3}	444,467		
減価償却引当金	226,820	213,748		減価償却引当金	237,462	207,005	
機 械 及 装 置 ^{※3}	3,015,127			機 械 及 装 置 ^{※3}	3,088,063		
減価償却引当金	1,509,815	1,505,312		減価償却引当金	1,649,701	1,438,362	
車 輛 運 搬 具	156,887			車 輛 運 搬 具	159,258		
減価償却引当金	110,053	46,834		減価償却引当金	117,735	41,523	
工 具 器 具 及 備 品	1,094,732			工 具 器 具 及 備 品	1,094,645		
減価償却引当金	871,128	223,604		減価償却引当金	918,485	176,160	
土 地 ^{※3}		955,388		土 地 ^{※3}		957,813	
建 設 仮 勘 定		3,531		建 設 仮 勘 定		8,284	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,759,739	24.2	有 形 固 定 資 産 合 計		3,632,924	25.5

2. 無形固定資産				2. 無形固定資産			
電話加入権		7,616		電話加入権		7,815	
電力供給 施設利用権		356		電力供給 施設利用権		258	
専用側線利用権		6,720		専用側線利用権		6,520	
その他の 無形固定資産		6,560		その他の 無形固定資産		7,238	
無形固定資産合計		21,252	0.1	無形固定資産合計		21,826	0.1
3. 投資				3. 投資その他の資産			
投資有価証券		346,475		投資有価証券		338,459	
関係会社株式		63,458		関係会社株式		67,458	
長期貸付金		56,411		長期貸付金		59,557	
その他の投資		128,794		その他		132,675	
投資合計		595,138	3.9	投資その他の 資産合計		598,149	4.2
固定資産合計		437,612	28.2	固定資産合計		425,289	29.8
資産合計		155,112	100.0	資産合計		142,505	100.0

科 期 目 別	第 7 2 期 (昭和49年10月31日現在)	構成 比率%	科 期 目 別	第 7 3 期 (昭和50年4月30日現在)	構成 比率%
負債の部			負債の部		
I 流動負債			I 流動負債		
支払手形	2,534,848		支払手形	2,083,698	
関係会社支払手形	1,019,557		関係会社支払手形	824,659	
買掛金	599,366		買掛金	401,427	
関係会社買掛金	232,024		関係会社買掛金	170,911	
短期借入金	2,225,000		短期借入金※4	2,446,320	
1年以内に返済すべ き長期借入金※3	556,168		1年以内に返済すべ き長期借入金※3	626,300	
未払金	367,807		未払金	381,285	
未払費用	102,986		未払費用	89,382	
前受金	68,492		前受金	31,420	
未成工事受入金	5,288		未成工事受入金	7,919	
預り金	17,179		預り金	12,133	
固定資産 購入支払手形	301,390		固定資産 購入支払手形	109,623	
固定資産購入 未払金	12,610		固定資産購入 未払金	10,598	
賞与引当金※5	392,097		賞与引当金※5	500,550	
法人税等引当金	309,700				
事業税引当金	80,300				
流動負債合計	8,824,812	56.9	流動負債合計	7,696,225	54.0

II 固定負債				II 固定負債			
長期借入金※3		1,440,375		長期借入金※3		1,395,073	
退職給与引当金※6		1,286,161		退職給与引当金※6		1,384,271	
固定負債合計		2,726,536	17.6	固定負債合計		2,779,344	19.5
III 引当金							
価格変動準備金※4		90,819					
引当金合計		90,819	0.6				
負債合計		11,642,167	75.1	負債合計		10,475,569	73.5
資本の部				資本の部			
I 資本金		1,200,000	7.7	I 資本金※7		1,200,000	8.4
(授權株数) (64,000千株)							
(発行済株式数) (24,000千株)							
II 資本剰余金				II 資本準備金		13,499	0.1
1. 資本準備金		13,499					
資本剰余金合計		13,499	0.1				
III 利益剰余金				III 利益準備金		300,812	2.1
1. 利益準備金		300,812		IV その他の剰余金			
2. 任意積立金				1. 任意積立金			
(1) 配当引当積立金	447,000			(1) 配当引当積立金	447,000		
(2) 退職給与積立金	220,500			(2) 退職給与積立金	200,500		
(3) 別途積立金	1,330,000	1,997,500		(3) 別途積立金	1,485,000	2,132,500	
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		357,237		2. 当期末処分利益		128,121	
利益剰余金合計		2,655,549	17.1	その他の剰余金合計		2,260,621	15.9
資本合計		3,869,048	24.9	資本合計		3,774,932	26.5
負債・資本合計		15,511,215	100.0	負債・資本合計		14,250,501	100.0

(注)

第72期 (昭和49年10月31日現在)	第73期 (昭和50年4月30日現在)
※1 この他受取手形割引高 2,182,418千円がある。	※1 この他受取手形割引高 2,560,338千円がある。
※2 税法上の繰入限度額に対する繰入率は100%である。	※2 左に同じ
※3 (イ)この内長期借入金 1,916,200千円に対し次のとおり(次頁)工場財団抵当に供している。	※3 (イ)この内長期借入金 1,942,600千円に対し次のとおり(次頁)工場財団抵当に供している。

第72期 (昭和49年10月31日現在)						第73期 (昭和50年4月30日現在)					
(単位:千円)						(単位:千円)					
工場別 科目	建 物	構築物	機械及 装置	土 地	計	工場別 科目	建 物	構築物	機械及 装置	土 地	計
沼津工場	30822	8200	62296	32881	134199	沼津工場	31156	8426	63233	32881	185696
三重保々工場	68697	24596	176801	52179	317073	三重保々工場	64413	24434	117311	52179	258337
秩父皆野工場	9225	7881	24685	29203	71094	秩父皆野工場	8809	7569	22576	29203	68257
佐賀工場 三田川	60084	15100	181656	44163	301003	佐賀工場 三田川	65188	15902	178428	44163	303681
船橋工場	28054	13467	55758	42564	139843	船橋工場	27408	12977	57317	42564	140266
水島工場	103145	21160	199597	92734	416636	水島工場	99676	20518	188100	92734	401028
小野田工場	46287	26417	150653	65003	288360	小野田工場	44657	25131	136911	65003	271702
茨城工場	302733	92524	667304	160789	1223350	茨城工場	291947	87980	686885	160789	1177351
計	644047	209345	1518550	519616	2891558	計	683254	202887	1400561	519616	2756318
(ロ) この内長期借入金78,348千円に対し、 次の通り抵当に供している。						(ロ) この内長期借入金76,859千円に対し、 次の通り抵当に供している。					
(単位:千円)						(単位:千円)					
工場別 科目	建 物	土 地	計	備 考		工場別 科目	建 物	土 地	計	備 考	
船橋工場	8148	4910	13058			船橋工場	7998	4910	12908		
茨城工場	115143	4107	119250			茨城工場	108103	4107	112210		
計	123291	9017	132308			計	116101	9017	125118		
※4 繰入額は税法限度に対し100%である。 ※5 繰入額は税法限度に対し100%である。 ※6 繰入額は税法に則り計上し、その累積限度額に 対し104.5%である。 7 債務の保証は次の通りである。						※4 この内101,328千円を短期借入金100,000千円の担保 に供している。 ※5 左に同じ ※6 繰入額は税法に則り計上し、その累積限度額に 対し108.4%である。内84%は昇給率相当分である。 ※7 授権株数は96,000千株であり、発行済株式数は 24,000千株である。 8 債務の保証は次の通りである。					
(単位:千円)						(単位:千円)					
保 証 先	内 容		金 額			保 証 先	内 容		金 額		
八洲コンクリート工業㈱	滋賀銀行借入金他		203,718			八洲コンクリート工業㈱	滋賀銀行借入金他		169,685		
富山大同コンクリート工業㈱	中小企業金融公庫借入金他		129,790			富山大同コンクリート工業㈱	中小企業金融公庫借入金他		102,640		
中央コンクリート工業㈱	— " —		259,993			中央コンクリート工業㈱	— " —		232,509		
大同砂利㈱	三菱銀行借入金		15,000			大同砂利㈱	三菱銀行借入金		25,000		
計			608,501			計			529,834		

(2) 損益計算書並びに損益及剰余金結合計算書

損益及剰余金結合計算書

(単位：千円)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 間	第72期 (自昭和49年5月1日 至昭和49年10月31日)	比率%	科 目	期 間	第73期 (自昭和49年11月1日 至昭和50年4月30日)	比率%
I 売上高				I 売上高			
1. 製品総売上高		7,859,255		1. 製品売上高		6,213,676	
2. 完成工事高		873,646		2. 完成工事高		718,129	
3. 売上値引及戻り高		365	8,732,536 100.0	3. 鉄構部門売上高		200,431	7,132,236 100.0
II 売上原価				II 売上原価			
1. 製品期首棚卸高		2,117,772		1. 製品期首棚卸高		2,647,240	
当期製品製造原価		3,841,060		当期製品製造原価		3,336,186	
当期製品購入高		1,073,120		当期製品購入高		940,020	
当期関係会社 製品購入高		1,150,661		当期関係会社 製品購入高		969,227	
合 計		8,182,613		合 計		7,892,673	
他勘定振替高※1		16,076		他勘定振替高※1		12,359	
製品期末棚卸高		2,647,240	5,519,297	製品期末棚卸高		3,181,406	4,698,908
部分品払出額			36,875	部分品払出額			38,691
当期製品売上原価			5,556,172	当期製品売上原価			4,737,599
2. 完成工事原価				2. 完成工事原価			
当期完成工事原価			779,497	当期完成工事原価			692,060
3. 製品運賃			731,689	3. 鉄構部門原価			
合 計			7,067,358 80.9	当期鉄構部門原価			238,999
売上総利益			1,665,178 19.1	4. 製品運賃			602,143
III 販売費及び一般管理費				合 計			6,270,801 87.9
販売手数料		144,894		売上総利益			861,435 12.1
広告宣伝費		9,570		III 販売費及び一般管理費			
旅費交通費		49,541		販売手数料		117,182	
交際費		48,053		広告宣伝費		12,249	
役員報酬		17,940		旅費交通費		47,048	
給料及び手当		202,338		交際費		44,124	
賞 与		117,586		役員報酬		16,872	
法定福利費		17,665		給料及び手当		204,082	
厚生費		5,358		賞 与		121,146	
退職給与引当金繰入額		21,981		法定福利費		21,763	
減価償却費		5,923		厚生費		3,983	
不動産賃借料		29,533		退職給与引当金繰入額		25,647	
				減価償却費		4,695	
				不動産賃借料		29,428	

保 險 料	1,078			保 險 料	1,318		
修 繕 費	1,181			修 繕 費	1,520		
租 税 公 課	299,800			租 税 公 課	209,710		
通 信 費	17,840			通 信 費	17,081		
事務用消耗品費	5,936			事務用消耗品費	6,341		
試 験 研 究 費	13,486			試 験 研 究 費	6,089		
貸 倒 引 当 損	3,230						
雑 費	50,798	793,860	9.1	雑 費	56,142	757,581	10.6
営 業 利 益		871,318	10.0	営 業 利 益		103,854	1.5
Ⅳ 営 業 外 収 益				Ⅳ 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	81,263			受 取 利 息	43,121		
受 取 配 当 金	7,544			受 取 配 当 金	11,759		
有価証券売却益	3,728			貸倒引当金戻入	23,258		
特 許 料 収 入	8,152			特 許 料 収 入	13,034		
その他の営業外収益	37,547	138,284	1.6	その他の営業外収益	37,271	128,443	1.7
当 期 総 利 益		1,009,552	11.6				
Ⅴ 営 業 外 費 用				Ⅴ 営 業 外 費 用			
支払利息及割引料	298,099			支払利息及割引料	324,243		
製品処分損※1	14,865			製品処分損※1	11,395		
事業税引当額	80,300						
その他の営業外費用	23,425	416,689	4.8	その他の営業外費用	14,355	349,993	4.9
当 期 純 利 益		592,863	6.8	経 常 損 失		117,696	△1.7
法人税等引当額※2		309,700	3.6				
法人税等引当額 控除後 当期純利益		283,163	3.2				
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		493,927		Ⅵ 特 別 利 益			
Ⅶ 前期利益剰余金処分額※3		39,650		有価証券売却益	54,394		
繰越利益剰余金		97,427		法人税等引当金 戻 入 額	1,102	55,496	0.8
Ⅷ 繰越利益剰余金増加額							
買換資産圧縮引当金 戻 入 額	143,724			Ⅶ 特 別 損 失			
法人税等引当金戻入額	1,496			固定資産除却損	2,722		
退職給付積立金戻入額	12,400	157,620		退職慰労金支払額	20,013	22,735	0.3
Ⅸ 繰越利益剰余金減少額							
価格変動準備金繰入	15,043						
固定資産除却損	9,784						
買換資産圧縮損	143,724						
退職慰労金支払額	12,422	180,973					

繰越利益剰余金 期 末 残 高	74,074	税引前当期純損失	84,935	△ 1.2
当期末処分利益 剰 余 金	857,237	価格変動準備金戻入	90,819	1.3
(うち未処分利益 剰余金当期増加額)	(259,810)	税引前当期利益	5,884	0.1
		当 期 利 益	5,884	
		前 期 繰 越 利 益	102,237	
		退職給与積立金戻入	20,000	
		当期末処分利益	128,121	

(注)

第72期 (自昭和49年5月1日 至昭和49年10月31日)	第73期 (自昭和49年11月1日 至昭和50年4月30日)																
※1 他勘定振替額の内訳は製品処分類14,865千円 固定資産他振替額1,211千円である。 ※2 法人税等引当額の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法 人 税</td><td>243,700千円</td></tr> <tr> <td>住 民 税</td><td>49,500</td></tr> <tr> <td>会社臨時特別税</td><td>16,500</td></tr> <tr> <td>計</td><td>309,700千円</td></tr> </table> ※3 第71期利益剰余金処分類は次の通りである。 <table> <tr> <td>株 主 配 当 金</td><td>90,000千円</td></tr> <tr> <td>役 員 賞 与 金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>別 途 積 立 金</td><td>296,500</td></tr> <tr> <td>計</td><td>396,500千円</td></tr> </table> 4 製品及び貯蔵品の棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸併用) 製品及び貯蔵品の評価基準 移動平均法による原価法	法 人 税	243,700千円	住 民 税	49,500	会社臨時特別税	16,500	計	309,700千円	株 主 配 当 金	90,000千円	役 員 賞 与 金	10,000	別 途 積 立 金	296,500	計	396,500千円	※1 他勘定振替額の内訳は製品処分類11,395千円、 固定資産他振替額964千円である。 2. 左 に 同 じ
法 人 税	243,700千円																
住 民 税	49,500																
会社臨時特別税	16,500																
計	309,700千円																
株 主 配 当 金	90,000千円																
役 員 賞 与 金	10,000																
別 途 積 立 金	296,500																
計	396,500千円																

附1) 製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第72期 (自昭和49年5月1日 至昭和49年10月31日)			第73期 (自昭和49年11月1日 至昭和50年4月30日)			増 △ 減
			比率%			比率%	
I 材 料 費	1,748,086		45.5	1,337,124		40.1	△ 410,962
II 労 務 費	1,295,352		33.7	1,317,187		39.5	21,835
III 経 費	798,996		20.8	681,261		20.4	△ 117,735
当期総製造費用		3,842,434	100.0		3,835,572	100.0	△ 506,862
仕掛品期首棚卸高		10,999			12,873		1,874
計		3,853,433			3,847,945		505,488
仕掛品期末棚卸高		12,373			11,759		△ 614
当期製品製造原価		3,841,060			3,836,186		504,874

1. 原材料及び仕掛品の棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸併用)
原材料及び仕掛品の評価基準 移動平均法による原価法
2. 脱型を以て製品の完成と見做し、製品勘定に計上しているため仕掛品は鉄筋編上品及び沓先であり僅少である。
3. 原価計算制度は組別総合原価計算を採用し実際原価によっている。
その配賦基準は主として設計製品重量を採用している。
4. 経費中の主なるものは、次の通りである。

(単位:千円)

科 目 \ 期 別	第 7 2 期	第 7 3 期
減 価 償 却 費	290,877	241,168
修 繕 費	90,371	61,515

附2) 完成工事原価明細書

(単位:千円)

科 目	第72期 (自昭和49年5月1日 至昭和49年10月31日)			第73期 (自昭和49年11月1日 至昭和50年4月30日)			増 △ 減
			比率%			比率%	
I 材 料 費	3,532		0.5	3,218		0.5	△ 314
II 労 務 費	362		—	695		0.1	333
III 外 注 費	664,991		85.3	571,302		82.5	△ 93,689
IV 経 費	110,612		14.2	116,845		16.9	6,233
完成工事原価		779,497	100.0		692,060	100.0	△ 87,437

(脚 注) 工事原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

附 3) 鉄構部門原価明細書

(単位:千円)

科 目	第 7 2 期 (自昭和 4 9 年 5 月 1 日 至昭和 4 9 年 1 0 月 3 1 日)			第 7 3 期 (自昭和 4 9 年 1 1 月 1 日 至昭和 5 0 年 4 月 3 0 日)			増 △ 減
I 材 料 費				66,836		比率%	
II 労 務 費				57,270		28.0	
III 外 注 費				92,336		24.0	
IV 経 費				22,557		38.6	
鉄 構 部 門 原 価					238,999	9.4	
						100.0	

(脚注) 1. 第 7 2 期は該当なし

2. 鉄構部門原価計算の方法

実際原価による個別原価計算

(3) 利益金処分計算書並びに剰余金処分計算書

剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位:千円)

利 益 金 処 分 計 算 書

(単位:千円)

摘 要	第 7 2 期 (自昭和 4 9 年 5 月 1 日 至昭和 4 9 年 1 0 月 3 1 日)		摘 要	第 7 3 期 (自昭和 4 9 年 1 1 月 1 日 至昭和 5 0 年 4 月 3 0 日)	
I 当期末処分利益剰余金		357,237	I 当期末処分利益金	128,121	
II 利益剰余金処分額			利益準備金取崩	812	128,933
1. 株 主 配 当 金	90,000		II 利 益 金 処 分 額		
(普通年 12%) 特配年 3%)			1. 株 主 配 当 金	60,000	
2. 役 員 賞 与 金	10,000		(普通年 10%)		
3. 別 途 積 立 金	155,000	255,000	2. 役 員 賞 与 金	8,000	68,000
III 次期繰越利益剰余金		102,237	III 次期繰越利益金		60,933
株主総会承認年月日	昭和 4 9 年 1 2 月 2 6 日		株主総会承認年月日	昭和 5 0 年 7 月 3 0 日	

(4) 附 属 明 細 表

1. 有 価 証 券 明 細 表

1) 投 資 有 価 証 券

	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	(株) 三 和 銀 行	5.0	64,064	3,203	3,203	
	日 本 空 港 ビ ル (株)	500	12,000	6,000	6,000	
	(株) 武 蔵 野 銀 行	500	21,000	42,116	42,116	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	50	300,000	76,553	76,553	
	(株) 静 岡 銀 行	50	450,000	37,390	37,390	
	小 柳 証 券 (株)	50	31,500	1,575	1,575	
	大 豊 建 設 (株)	50	21,000	3,330	3,330	
	山 品 建 設 (株)	50	37,500	1,875	1,875	
	日立運輸東京モノレール (株)	500	1,500	3,750	3,750	
	(株) 常 陽 銀 行	50	330,000	38,635	38,635	
	(株) 千 葉 興 業 銀 行	500	13,500	29,671	29,671	
	(株) 三 井 銀 行	50	63,000	3,690	3,690	
	(株) 三 菱 銀 行	50	145,600	8,780	8,780	
	新日本証券(株)他 11 銘柄	—	65,393	5,759	5,759	
	計		1,556,057	262,327	262,327	
公 及 社 債・地 方 債 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券	千円		千円	千円	
		26,740		14,655	14,655	
	前 田 建 設 工 業 (株) 転 換 社 債	1,000		1,000	1,000	
	小 野 田 セ メ ン ト (株) 転 換 社 債	5,000		5,000	5,000	
	計	32,740		20,655	20,655	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	安田信託銀行(株) 貸付信託受益証券	千円		千円		
		40,000		40,000		
	太 陽 バ ラ ン ス オ ー プ ン	2,607		2,607	1 □ 1,185円	2,200□
	日 本 バ ラ ン ス フ ア ン ド	3,000		3,000	1 □ 1,000円	3,000□
	太 陽 第 一 オ ー プ ン	9,870		9,870	1 □ 987円	10,000□
	計	55,477		55,477		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

2. 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	1,313,306	※1 26,548	1,207	1,338,647	534,870	803,777	
構 築 物	440,568	4,325	426	444,467	237,462	207,005	
機 械 及 装 置	3,015,127	※2 87,155	14,219	3,088,063	1,649,701	1,438,362	
車 輛 運 搬 具	156,887	5,914	3,543	159,258	117,735	41,523	
工 具 器 具 及 備 品	1,094,732	※3 49,263	49,350	1,094,645	918,485	176,160	
土 地	955,388	2,425	-	957,813	-	957,813	
建 設 仮 勘 定	3,531	8,284	3,531	8,284	-	8,284	
計	6,979,539	183,914	72,276	7,091,177	3,458,253	3,632,924	

(注) ※1. 佐賀三田川工場型組場改築他6,850千円が主なるものである。

※2. 茨城工場 バッチャープラント供給設備 27,284千円が主なるものである。

※3. 各工場 型枠7,029千円が主なるものである。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるので財務諸表規則第120条により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対上照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対上照額	
株式	※1 八洲コンクリート工業 株	円 500	株 46,000	千円 23,200	千円 23,200	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 46,000	千円 23,200	千円 23,200	
	※2 富山大同コンクリート工業 株	500	30,000	15,000	15,000	-	-	-	-	30,000	15,000	15,000	
	※3 中央コンクリート工業 株	1,000	15,308	15,508	15,508	-	-	-	-	15,308	15,508	15,508	
	大同砂利 株	5,000	750	3,750	3,750	400	4,000	-	-	1,150	7,750	7,750	
	株 同栄基礎	500	12,000	6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	6,000	6,000	
	計		104,058	63,458	63,458	400	4,000	-	-	104,458	67,458	67,458	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

※1 八洲コンクリート工業株

発行株式総数は60,000株で当社はその76.7%を有し、当社社長が取締役社長に、元岡山工場長が取締役工場長に元大阪営業所長及び当社取締役営業部長が取締役に大阪営業所長が監査役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

※2 富山大同コンクリート工業株

発行株式総数は60,000株で当社はその50%を有し、当社社長が取締役会長に、当社社員1名が工場長に、当社常任監査役が監査役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

※3 中央コンクリート工業株

発行株式総数は30,000株で当社はその51%を有し、当社社長が取締役会長に、当社常務取締役及び元社員1名が取締役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助はしていないが、当社の土地8,818平方メートルを貸与している。

5. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
安田信託銀行店 神田支店	(36,000) 36,000	0	24,000	(12,000) 12,000	設備資金	50年6月	分割返済	工場財団
"	(16,000) 16,000	0	16,000	0	"	-	"	"
"	(60,000) 110,000	0	30,000	(60,000) 80,000	"	51.7	"	"
"	(24,000) 60,000	0	12,000	(24,000) 48,000	"	52.3	"	"
"	(110,400) 413,200	0	55,200	(110,400) 358,000	"	53.7	"	"
"	(32,000) 130,000	270,000	0	(80,000) 400,000	"	54.7	"	"
常陽銀行店 銀座支店	(38,000) 75,000	0	18,000	(38,000) 57,000	"	51.11	"	"
"	(75,000) 300,000	0	37,500	(75,000) 262,500	"	53.10	"	"
三菱銀行店 丸の内支店	(18,000) 150,000	0	0	(36,000) 150,000	"	54.3	"	"
三和銀行店 四谷支店	(28,500) 150,000	0	9,500	(38,000) 140,500	"	54.1	"	"
三井銀行店 丸の内支店	(27,000) 150,000	0	9,000	(36,000) 141,000	"	54.4	"	"
第一勧業銀行店 丸の内支店	(13,000) 100,000	0	0	(26,000) 100,000	"	54.2	"	"
東海銀行店 丸の内支店	(12,500) 100,000	0	0	(25,000) 100,000	"	54.4	"	"
住友生命保険㈱	(8,400) 19,600	0	4,200	(8,400) 15,400	"	52.2	"	"
"	(8,400) 22,400	0	4,200	(8,400) 18,200	"	52.6	"	"
佐賀県共済農業 協同組合連合会	(24,000) 36,000	0	12,000	(24,000) 24,000	"	51.2	"	"
"	(24,000) 48,000	0	12,000	(24,000) 36,000	"	51.8	"	"
雇用促進事業団	(432) 9,720	0	216	(432) 9,504	住宅建設資金	72.3	"	当該建物
"	(1,180) 28,910	0	590	(1,180) 28,320	"	74.3	"	"
"	(1,356) 39,713	0	678	(1,356) 39,035	"	78.12	"	"
年金福祉事業団	2,000	0	86	(132) 1,914	住宅融資資金	64.9	"	当該物件
計	(556,168) 1,996,543	270,000	245,170	(626,800) 2,021,373				

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄の上段()書金額はそれぞれ1年以内に返済されるものを内書したものであり、貸借対照表では流動負債として掲げてある。
2. 昭和50年5月1日以降3年間の返済予定額。

(単位：千円)

50. 5. 1～51. 4. 30	51. 5. 1～52. 4. 30	52. 5. 1～53. 4. 30
626,300	537,900	446,400

6. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	大同コンクリート 工業株式会社 株 式	千株	円	千円	東京証券取引所 市場第1部	
			24,000	50	1,200,000		
資 本 の 額			1,200,000千円				

7. 資本剰余金明細表

当期増減がないため規則第124条により明細表の作成を省略した。

8. 利益準備金及任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	300,812	-	-	300,812	当期増加額は前期決算の 利益処分による増加であ り、当期減少額は役員退 職による取崩である。
配 当 引 当 積 立 金	447,000	-	-	447,000	
退 職 給 与 積 立 金	220,500	-	20,000	200,500	
別 途 積 立 金	1,330,000	155,000	-	1,485,000	
計	2,298,312	155,000	20,000	2,433,312	

9. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過△不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	1,338,647	33,743	534,870	803,777	40.0	-	-
構 築 物	444,467	10,942	237,462	207,005	53.4	-	-
機 械 及 装 置	3,088,063	151,116	1,649,701	1,438,362	53.4	-	-
車 輛 運 搬 具	159,258	10,819	117,735	41,523	73.9	-	-
工 具 器 具 及 備 品	1,094,645	57,504	918,485	176,160	83.9	-	-
小 計	6,125,080	264,124	3,458,253	2,666,827	56.5	-	-
無形固定資産							
電力供給施設利用権	2,892	98	2,634	258	91.1	-	-
専用側線利用権	12,784	200	6,264	6,520	49.0	-	-
その他の無形固定資産	9,773	594	2,540	7,233	26.0	-	-
小 計	25,449	892	11,438	14,011	44.9	-	-
計	6,150,529	265,016	3,469,691	2,680,838	56.4	-	-

(注) 1. 減価償却の方法は法人税法の規定を準用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

2. 当期償却額265,016千円の中には特別償却額5,488千円を含んでいる。

10. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他※		
	貸 倒 引 当 金	108,067	83,745	274	106,729	84,809	
負債性 引当金	賞 与 引 当 金	392,097	500,550	392,097	-	500,550	
	法 人 税 等 引 当 金	309,700	-	307,761	1,939	-	
	事 業 税 引 当 金	80,300	-	80,300	-	-	
	退 職 給 与 引 当 金	1,286,161	165,785	67,675	-	1,384,271	
特定引当金	価 格 変 動 準 備 金	90,819	-	-	90,819	-	

- (注) 1. ※は法人税法及び租税特別措置法の規定による洗替又は取崩計算に伴う減少額である。
2. 上記引当金の計上の理由及び計算の基礎は次の通りである。

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する売掛金及び受取手形の、貸倒れによる損失の見込額として計上してある。	法人税法第52条の規定によって計算してある。 同法の限度額に対して繰入率は100%である。
賞 与 引 当 金	使用人及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため計上してある。	法人税法第54条の規定によって計算してある。 同法の限度額に対して繰入率は100%である。
退 職 給 与 引 当 金	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため計上してある。	法人税法第55条の規定によって計算してある。 同法の限度額に対して繰入率は108.4%である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

1. 流 動 資 産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	1,014	
当 座 預 金	20,140	
普 通 預 金	56	
通 知 預 金	1,036,650	
定 期 預 金	1,461,300	
計	2,519,160	

2) 受 取 手 形

(1) 相手先の業種別内訳

(単位：千円)

販 売 先	金 額	備 考
土 木 建 設 業	813,229	
商 事 会 社	1,985,412	
そ の 他	1,028,560	
計	3,827,201	
受 取 手 形 割 引 高	2,560,338	
差 引 計	1,266,863	

(2) 受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

昭 和 5 0 年			計
5 月	6 月	7 月以降	
174,831	149,253	942,779	1,266,863

(3) 割引手形の期日別内訳

(単位：千円)

昭 和 5 0 年			計
5 月	6 月	7 月以降	
790,532	817,081	952,725	2,560,338

3) 売 掛 金

(イ) 相手先の業種別内訳

(単位：千円)

販 売 先	金 額	備 考
官 公 庁	2 2 0, 2 6 6	
商 事 会 社	1, 0 0 1, 6 9 3	
土 木 建 設 業	4 3 2, 7 9 1	
そ の 他	6 5 1, 0 7 5	
計	2, 3 0 5, 8 2 5	

(ロ) 滞 留 状 況

(単位：千円)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞留日数
第 7 2 期 (49. 5~49.10)	2,741,095	8,732,536	8,672,094	2,801,537	75.6%	57日
第 7 3 期 (49.11~50. 4)	2,801,537	7,132,236	7,627,948	2,305,825	76.8	64

(注)

$$1. \text{回 収 率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$2. \text{滞 留 日 数} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \times 30 \text{日}$$

4) 未 収 入 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
シ ン ト ク 工 業 (株)	6, 4 7 0	鋼板売却代
(株)岡本建設用品製作所	4, 8 6 6	"
そ の 他	1 6, 6 1 2	
計	2 7, 9 4 8	

5) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル	2, 5 5 7, 2 3 2	
パ イ プ	6 2 4, 1 7 4	
計	3, 1 8 1, 4 0 6	

6) 原 材 料

(単位:千円)

摘 要	数 量	金 額
セメント	478 吨	4,418
砂・砂利	3,428 立方米	6,864
鉄線	151 吨	11,151
丸鉄及びP.C鋼棒	1,948 吨	144,800
その他		42
計		167,275

7) 仕 掛 品

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
沓 先	3,709	製品部門仕掛品 鉄構部門仕掛品
鉄筋編上	8,050	
鉄構製品仕掛品	61,841	
計	73,600	

8) 未成工事支出金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
渡 辺 昌 二	13,279	ミモザ洋装店
和 泉 商 事 協	12,745	電々第3熊本東局
佐 藤 工 業 協	7,983	多摩ニュータウン
"	7,330	筑波学園熱帯農業センター
住 友 建 設 協	5,781	住宅公団 白井団地
学 総 衛 生 組 合	5,298	し尿処理場
戸 田 建 設 協	5,000	西鹿兒島トラックターミナル
協野田市兵衛商店	3,568	雇用促進 長洲宿舎
その他	78,486	
計	139,470	

9) 貯 蔵 品

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
副 材 料	3 0, 2 4 8	
部 分 品	1 8, 5 2 9	
消 耗 工 具 器 具 備 品	1 5, 7 8 9	
鉄 板 及 び 鋼 板	1 8, 6 1 6	
そ の 他	2 9, 5 7 7	
計	1 1 2, 7 5 9	

10) 前 払 費 用

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過利息及び割引料	1 1 7, 7 7 2	
固 定 資 産 税	5 0, 8 0 8	
未経過保険料	7 3, 2 7 2	
そ の 他	3, 0 9 6	
計	2 4 4, 9 4 8	

11) 関係会社短期債権

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業㈱	1 1, 1 7 9	
富山大同コンクリート工業㈱	3, 7 6 2	
中央コンクリート工業㈱	4, 9 1 1	
計	1 9, 8 5 2	

12) その他の流動資産

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
一時立替及び貸付金	1 1, 1 3 0	
そ の 他	1 2, 1 7 5	
計	2 3, 3 0 5	

2. 固 定 資 産

1) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
借 家 ・ 借 室 敷 金	4 5, 9 6 4	ぬ利彦不動産㈱第一ぬ利彦ビル他
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金	8 0, 0 7 2	茨木国際ゴルフ倶楽部他
そ の 他	6, 6 3 9	
計	1 3 2, 6 7 5	

(2) 負債の部

1. 流動負債

1) 支払手形

(単位：千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 5 0 年			
	5 月	6 月	7 月以降	
セ メ ン ト 代	5 2,8 8 2	5 9,9 4 6	1 2 6,2 6 8	2 3 9,0 9 6
骨 材 代	3 2,8 9 7	2 8,8 6 7	6 4,8 1 9	1 2 6,5 8 3
鋼 材 代	1 2 0,6 1 1	7 8,8 1 8	2 2 6,5 3 3	4 2 5,9 6 2
副材料、補助材料及び部品代	5 5,1 0 4	5 1,5 6 0	1 0 8,6 0 0	2 1 5,2 6 4
外 注 製 品 代	1 7 7,8 9 6	1 1 3,3 2 8	2 3 9,4 9 7	5 3 0,7 2 1
工 事 経 費	4 7,8 4 6	2 7,6 6 8	5 1,3 9 1	1 2 6,9 0 0
運 賃	8 0,0 1 1	7 0,6 2 5	1 7 6,1 1 3	3 2 6,7 4 9
経 費	2 7,5 0 9	1 8,2 2 6	4 6,6 8 8	9 2,4 2 3
計	5 9 4,7 5 6	4 4 9,0 3 3	1,0 3 9,9 0 9	2,0 8 8,6 9 8

2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業㈱	274,857	} 外注製品代
富山大同コンクリート工業㈱	285,068	
中央コンクリート工業㈱	197,292	
大同砂利㈱	21,602	骨材代
㈱同栄基礎	45,840	外注工事代
計	824,659	

3) 買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
セメント代	40,232	㈱西川商店他
骨材代	37,712	内外興業㈱他
鋼材代	124,533	高周波熱錬㈱他
副材料代	51,882	シントク工業㈱他
外注製品代	147,068	日本高圧コンクリート㈱他
計	401,427	

4) 関係会社買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業㈱	68,293	} 外 注 製 品 代
富山大同コンクリート工業㈱	19,954	
中央コンクリート工業㈱	48,644	
大 同 砂 利 ㈱	4,001	骨 材 代
㈱ 同 栄 基 礎	30,019	外 注 工 事 代
計	170,911	

5) 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	期 日	使 途	摘 要
㈱三菱銀行丸の内支店	295,000	50年5月31日	} 運転資金	
㈱三和銀行四谷支店	100,000	50. 6. 30		
	245,000	50. 7. 31		
㈱常陽銀行銀座支店	265,000	50. 7. 31		
㈱第一勧業銀行丸之内支店	120,000	50. 5. 31		
㈱東海銀行丸ノ内支店	180,000	50. 7. 31		
㈱三井銀行丸ノ内支店	270,000	50. 6. 30		
㈱千葉興業銀行東京支店	50,000	50. 6. 30		
	250,000	50. 7. 31		
㈱十六銀行東京支店	100,000	50. 7. 31		
㈱静岡銀行東京支店	150,000	50. 5. 31		
パソコック銀行東京支店	100,000	50. 9. 16		
㈱武蔵野銀行本店他3行	321,320			
小 計	2,446,320			
長期借入金より振替分	626,300			
計	3,072,620			

6) 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
運 賃	1 1 4, 3 9 1	
工 事 未 払 金	3 0, 2 0 8	
外 注 加 工 費	1 6, 2 8 1	
固 定 資 産 税	5 8, 9 7 5	
修 繕 費	7, 1 5 8	
社 会 保 険 料	9 0, 9 1 8	
旅 費 交 通 費	2, 3 0 7	
事 務 用 消 耗 品 費	5, 6 6 1	
そ の 他	5 5, 3 8 6	
計	3 8 1, 2 8 5	

7) 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 払 給 与	3 5, 3 0 3	
借 入 金 利 息	1 8, 1 3 9	
販 売 手 数 料	3 3, 6 5 3	
そ の 他	2, 2 8 7	
計	8 9, 3 8 2	

8) 前 受 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル 代	2, 1 5 6	
パ イ プ 代	1 9, 2 9 0	
鉄 骨 工 事 前 受 金	9, 9 7 4	
計	3 1, 4 2 0	

9) 預 り 金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 所 得 税	2,322	昭和50年4月分
市 町 村 民 税	4,163	"
従 業 員 一 時 預 り 金	2,407	慰安会積立金他
そ の 他	3,241	
計	12,133	

10) 固定資産購入支払手形

(単位: 千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 5 0 年			
	5 月	6 月	7 月以降	
機 械 ・ 工 具 器 具 備 品 代	2 3 , 5 4 5	2 0 . 3 4 8	6 5 , 7 8 5	1 0 9 . 6 2 8

11) 固定資産購入未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
杭 母 型 代	4,680	
防 音 設 備 代	2,276	
そ の 他	3,642	
計	10,598	

(3) 収 支 の 部

1) その他の営業外収益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
貯 蔵 品 等 売 却 益	3,313	
受 取 社 宅 料	4,926	
母 型 等 賃 貸 料	3,017	
団 体 生 命 保 険 配 当 金	8,765	
そ の 他	17,250	
計	37,271	

2) その他の営業外費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
工 事 補 償 費	4,008	
そ の 他	10,347	
計	14,355	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

		49.11 ~ 50. 1	50. 2 ~ 50. 4	合 計
前 期 繰 越 高		2,141	2,013	(2,141)
収入の部	営 業 収 入	4,359	4,785	9,144
	営 業 外 収 入	23	21	44
	借 入 金	880	351	1,231
	そ の 他	358	255	613
	計	5,620	5,412	11,032
支出の部	原 材 料 費	2,102	2,002	4,104
	人 件 費	1,064	573	1,637
	経 費	1,201	1,064	2,265
	設 備 費	235	87	322
	借 入 金 返 済	440	545	985
	支 払 利 息	167	184	351
	配 当 金	87	2	89
	税 金	228	211	439
	そ の 他	224	238	462
	計	5,748	4,906	10,654
次 期 繰 越 高		2,013	2,519	(2,519)

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

		50. 5 ~ 50. 7	50. 8 ~ 50.10	合 計
前 期 繰 越 高		2,519	2,748	(2,519)
収入の部	営 業 収 入	3,945	3,702	7,647
	営 業 外 収 入	48	41	89
	借 入 金	783	500	1,283
	そ の 他	269	210	479
	計	5,045	4,453	9,498
支出の部	原 材 料 費	1,929	1,856	3,785
	人 件 費	1,011	612	1,623
	経 費	1,127	1,080	2,207
	設 備 費	76	46	122
	借 入 金 返 済	297	594	891
	支 払 利 息	162	164	326
	配 当 金	60	0	60
	税 金	0	0	0
	そ の 他	154	178	332
	計	4,816	4,530	9,346
次 期 繰 越 高		2,748	2,671	(2,671)

4. そ の 他

該当事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中	
株主名簿閉鎖の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 100株券 500株券 1000株券 10,000株券 100株未満表示株券	中間配当基準日	10月31日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	交付株券1枚につき100円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2の8の4 中央信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋1の3の3 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

- (注) 1. 昭和49年12月26日の定時株主総会において定款を変更し、昭和50年5月1日以降開始する事業年度から年1回決算とした。
2. 商法第293条の5の規定に従い金銭の分配をする場合の株主名簿閉鎖の始期は11月1日である。